Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	21,207,461,810
有価証券の償還による収入		14,530,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	15,930,701
無形固定資産の取得による支出	△	16,433,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,709,826,398
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金減少額	△	37,572,472,279
Ⅴ　資金期首残高		38,217,682,717
Ⅵ　資金期末残高		645,210,438

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		7,163,569,712
当期総利益	7,163,569,712	
Ⅱ　利益処分額		7,163,569,712
積立金	7,163,569,712	

行政サービス実施コスト計算書

平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
資金調達費用	102,801,406,522		
役務取引等費用	16,973,285		
事業費	343,864,461		
一般管理費	115,794,150		
その他経常費用	1,618,161	103,279,656,579	
⑵　（控除）自己収入等			
資産運用収益	△ 102,820,999,586		
役務取引等収益	△ 16,973,285		
その他経常収益	△ 7,605,253,420	△ 110,443,226,291	
業務費用合計			△ 7,163,569,712
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			4,157,850
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			35,280,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 7,124,131,862

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行との間で同額・同一取引条件の借入金及び特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

また、自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。